

浜の活力再生広域プラン
令和8～12年度
(第3期)

1 広域水産業再生委員会

組織名	上磯郡漁協広域水産業再生委員会
代表者名	会長 西山 武雄（上磯郡漁業協同組合 代表理事組合長）

広域委員会の構成員	上磯郡漁協地域水産業再生委員会 （上磯郡漁業協同組合、知内町、木古内町、北斗市）、 北海道漁業協同組合連合会、北海道信用漁業協同組合連合会、 北海道漁業共済組合、全国共済水産業協同組合連合会北海道事務所、 全国漁業信用基金協会北海道支所、北海道
オブザーバー	—

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	○対象となる地域の範囲：北海道上磯郡知内町（上磯郡漁協本所、知内中ノ川支所）、木古内町（上磯郡漁協木古内支所）、北斗市（上磯郡漁協はまなす支所、上磯支所） ○対象となる漁業の範囲 サケ定置漁業140経営体、底建網漁業109経営体、ホタテ養殖漁業37経営体、カキ養殖漁業37経営体、コンブ養殖漁業47経営体、ワカメ養殖漁業81経営体、ホヤ養殖漁業16経営体、アワビ養殖漁業4経営体、ウニ養殖漁業24経営体、刺網漁業103経営体、採介藻漁業114経営体、イカ釣り漁業64経営体、一本釣り漁業43経営体。 ※1経営体が複数漁業を兼業 ※漁業者：計149名(令和7年10月31日現在)
-------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

<p>○地域の概要</p> <p>当再生委員会の地域は、平成16年に知内町、木古内町、上磯はまなす、上磯町の4漁業協同組合が合併した1市2町（北斗市・知内町・木古内町）の行政区域となっており、暖流と寒流が混じり合う津軽海峡に面し、海岸線は約55kmにおよび、漁港は10港（第1種）を有しており、年間500万人以上が観光に訪れる観光都市である函館市に隣接している。</p> <p>当地域の漁家戸数は149戸で、サケ定置網漁業・底建網漁業、ホタテ・カキ・コンブ・ワカメ・ホヤ・アワビ・ウニ養殖漁業、刺網漁業、ウニ・アワビ・ホッキ・アサリ・ナマコ漁業等の採介藻漁業、イカ釣り漁業、一本釣り漁業などを営んでおり、主要漁業は、定置網漁業・底建網漁業、養殖漁業、採介藻漁業で、主要魚種はサケ・ホタテ・コンブである。</p> <p>また、水揚げされた漁獲物は、その大半が函館市水産物地方卸売市場へ陸送され、近年は函館市への外国人観光客も増加する中、観光目的の一つとして新鮮な海産物が挙げられ、その供給拠点として漁業の振興が重要となっている。</p> <p>しかし、近年は海洋環境の変化等によるサケやイカなどの回遊性資源の減少や磯焼け現象による地先資源が減少する中、高齢化等による漁業就労者の減少や後継者の減少も進んでいることから、ウニなど地先資源の種苗放流を積極的に推進するなどして資源増大を図るとともに、各種養殖漁業への転換促進を行ってきたが、令和2年度初頭からのコロナ禍の影響による水産物の需要</p>

低下及び価格低迷並びに高水温に伴う環境悪化による漁獲減少のため、漁家経営は苦境に立たされており、新たな対策が急務となっている。

○地域の現状と課題

ア 海面漁業が抱える現状と課題

当地域は暖流と寒流が混じり合う津軽海峡に面し、多種多様な漁業が営まれており、知内地区では定置網漁業、イカ釣り漁業、ウニ・カキ・ホタテ養殖漁業、木古内地区では定置網漁業、コンブ・ホタテ養殖漁業、上磯はまなす地区（以降、「はまなす地区」と記載）では定置網漁業、ワカメ・コンブ・ホタテ養殖漁業、上磯地区では定置網漁業、ホッキ漁業等が主に営まれている。

しかし、近年は資源の悪化や海洋環境の変化により、サケやイカ等の回遊性資源の来遊量が減少しているほか、コンブ養殖については、燃油高騰と就労者不足により経営継続が厳しくなっているため、燃油コスト削減と労力の改善による所得向上を図る必要がある。特にサケは当地域の主要魚種の一つであり、知内地区、木古内地区、はまなす地区、上磯地区のそれぞれの地区において定置網漁業により漁獲されるとともに、茂辺地川（北斗市）、戸切地川（北斗市）の2河川で遡上する親魚を捕獲し、さけ稚魚を知内町、木古内町、北斗市の施設で飼育放流するサケの人工ふ化放流を昭和30年代から実施しており、現在は、（社）渡島管内さけ・ます増殖事業協会が漁協や漁業者と連携を図りながら実施している。

知内町のふ化場では、地下湧水を稚魚飼育水としているが、水量が毎分3トンと少なく、必要としている毎分13トンには不足であることから、平成26年度より河川水の取り込み工事に着手し、平成28年2月に完成したことにより、地下湧水3トンと河川水10トンの併用により飼育水量が確保された。

しかし、依然、他のふ化場（亀川、茂辺地、上磯中野、上磯）においても飼育水量が不足していることから、引き続き同様の対策が必要となっている。

また、河川に遡上する再生産用の親魚に不足が生じる場合は、地域内の定置網漁業者が連携して、定置網の網上げ等の自主規制を実施し、ふ化放流計画に定める親魚の確保を行い、サケ資源の増大・安定を図っているが、このような取り組みにも拘わらず、近年は様々な要因から来遊量が減少しており、来遊量の向上を図る上で健苗育成は不可欠であることから、（社）渡島管内さけ・ます増殖事業協会や漁協、漁業者、各地区のふ化場の連携による親魚確保や飼育環境の改善、放流手法の検討が必要となっている。

さらにサケ漁獲低下による所得減少対策のため、新規魚種であるトラウトサーモンの試験養殖に取り組んでおり、サーモン養殖の生産増大を目指している。

また、近年、来遊が増加している「クロマグロ」について、定置網への混入が見られるため、放流措置を実施するなど、資源管理に努める必要がある。

当地域で水揚げされた大半の漁獲物については、漁船から水揚げされた後、各地区にある10箇所の荷さばき施設（知内地区3箇所（小谷石、涌元、中ノ川）、木古内地区3箇所（札荊、泉沢、釜谷）、はまなす地区3箇所（三ツ石、当別、茂辺地）、上磯地区1箇所（上磯））に集荷され、トラックにより函館市水産物地方卸売市場へ陸送後セリにかけられるが、全ての地区で漁獲されるブリ、ソウハチ、ニシン、イワシ等は、時期によって一度に大量に漁獲されると需要と供給のバランスが崩れ、価格が下落する傾向があるため加工等による付加価値向上に努めたが、情勢の変化等により魚価が不安定となっている。

そのため、引き続き対策強化が必要であり、荷さばき施設については、漁獲量に関わらず魚価を安定させるための付加価値向上対策として、水産物の鮮度保持や品質向上及び衛生管理基準の統一を図るため、点在する荷さばき施設を地区ごとに集約化し、効率的な集荷による経費削減等に取り組む必要がある。

また、漁獲物の衛生管理及び鮮度保持対策も併せて実施する必要があるが、当地域にある第1種漁港10港では、岸壁において漁船から漁獲物を水揚げする場合や漁網から漁獲物を外す作業を行う場合、いずれの漁港も漁獲物が直射日光や鳥糞などに晒される状況となっているため、令和6年度に加工拠点である中ノ川漁港に鳥害対策を施した屋根付き岸壁が完成し、衛生管理の強化に向け取り組んでおり、他の漁港についても同様に対策が必要となっている。

なお、漁船から水揚げされた漁獲物は、各地区の荷さばき施設で洗浄、活魚水槽で保管しているが、それらで使用される洗浄水や活魚水は、漁港内の海水を取水しており、簡易的な殺菌のみを行っている現状にあるため、漁港施設の衛生管理機能強化や取水する海水の検査等が必要となっている。

さらに、漁船や荷さばき施設などで使用される氷についても、現在、木古内地区1カ所、上磯地区2カ所の計3カ所の製氷・貯氷施設から供給されているが、特にサケやイカの盛漁期においては、製氷・貯氷施設の生産能力不足から氷の供給が不足しており、函館市や福島町など近隣市町からの移入氷に依存している状況となっている。

このことから、各地区の漁港施設や荷さばき施設、製氷・貯氷施設の集約、機能強化、分担の検討が急務となっている。

イ 養殖漁業が抱える現状と課題

当地域では、イカなどの回遊性資源の来遊量の減少に伴い、回遊性資源に依存している漁業者は、水揚げが不安定で計画的な漁業経営が難しい状況にあることから、比較的漁業収入が安定している養殖漁業への転換が急務となっており、漁業転換に向けてコンブ、ワカメ養殖への新規参入を推進している。

また、主力であるウニ養殖漁業に関しては、近年増加しているウニ種苗の需要に応じた生産体制の構築や新商品の開発、販売促進の強化、知名度向上のほか、ブランド化の推進、新たな漁業収入モデル化の実証が課題となっており、種苗生産数増大のため、令和7年からはウニ種苗センターの整備に着手している。

水産種苗生産施設

名称	供用開始	R6年度 生産種苗数	所有者
上磯郡漁協 水産種苗生産施設	H30年	クロソイ中間育成 5万尾	上磯郡 漁協
		コンブ種苗生産 12,000m	
		ワカメ人工種苗着生 24,000m	

ウニ種苗生産センターの概要

名称	供用開始	R6年度 生産種苗数	所有者
ウニ種苗生産 センター	S63年	エゾバフンウニ種苗 798万個	上磯郡 漁協
		キタムラサキウニ幼生 70万個	

ウ 中核的担い手の確保・育成に関する現状と課題

当地域の漁業就業者数は、平成16年の合併時は315名であったが、令和7年は149名と20年間で47.3%減少している。

また、近年は海洋環境の変化や資源量の減少などにより、厳しい漁業環境にあるため、高船齢漁船の更新や漁労機器の新規購入・更新がままならない状況にある。

そのため、つくり育てる漁業を推進するとともに、国の制度などを活用し、省エネ型機器の導入や作業の機械化、高船齢漁船の更新などの促進によって、厳しい労働環境を緩和し、収益性を高めるなど、新たに着業しやすい環境を整え、地域の漁業を維持・発展させる必要がある。

以上より、漁業経営の環境が厳しさを増している状況にあることから、収益性の高い操業体制の確立が必要となっている。

(2) その他の関連する現状等

当再生委員会の地域は、年間500万人以上が観光に訪れる観光都市である函館市に隣接し、近年は外国人観光客も増加する中、その観光目的の多くが、新鮮な海産物と函館山からの釣り火を含む夜景などであることから、函館市と連携を図ることで観光関連産業を支えていく必要がある。

さらには、函館港への豪華客船入船やインバンド等の地域資源の有効活用への施策を策定する事が急務となっている。これらに伴い、コロナ禍で休業していた当漁協が北斗漁港(上磯地区)において運営する「北斗フィッシャリー」を再稼働するとともに、知内町では第3セクターによる「カキ小屋」へ原料供給するなど、地元海産物や水産加工品を観光客に提供できる施設を整備し、増加する観光客の取り込みを図っている。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

当該地区では、前期に引き続き「サケ資源増大対策」、「魚価向上・安定対策」、「ウニ養殖漁業の推進」を主軸に取り進めるが、環境変化、対象漁獲の減少、輸出規制等が発生している現況に対応するため、次のとおり取り組む。

【サケ資源増大対策】

① 親魚確保のための漁具規制

当地域の秋サケ定置網漁業期間は、毎年9/1～12/20まで（津軽海峡地区）であるが、再生産用親魚の河川遡上を促すため、9/1～9/5までの期間は網上げ等の漁具撤去措置を地域で統一的に実施している。

これに加え、中期、後期においても、再生産用親魚の確保状況に応じ同様の措置を講じる。

② ふ化場の施設整備による効率的な稚魚生産（飼育環境の改善）

一社) 渡島管内さけ・ます増殖事業協会、漁協、漁業者等が連携し、飼育水量が不足している亀川、茂辺地、上磯中野、上磯の各ふ化場における施設整備を実施することで健苗稚魚を生産し、地域全体での回帰率向上を図る。

③ 効率的な放流手法の検討

当地域では、平成26年から回帰率調査の実施と環境水温調査として自動水温観測装置を設置しており、平成27年からは、回帰率データを増やすため、定置網で漁獲される親魚の標識(ヒレカット)調査と河川遡上親魚の標識(ヒレカット)調査を実施していることから、これらの調査結果に基づき、放流時期や放流場所等の放流手法を検討し、地域全体で効率的な放流手法による回帰率の向上により、来遊数の増大を図る。

④ トラウトサーモン養殖の増大

トラウトサーモン養殖種苗の育成のため、サケ稚魚飼育閑散期において委託生産を行い、トラウトサーモン養殖の増大を図る。

⑤ クロマグロの資源管理

定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を実施することで、適切な資源管理を図る。

【魚価向上・安定対策】

① コンブ加工冷凍化による魚価向上

コンブ出荷において、近年の燃油高騰と就労者不足、雇用者の高齢化により、昆布の乾燥加工作業の継続が厳しくなっている漁家もあるため、生コンブによる冷凍加工を実施し、労力の改善と燃油コスト削減による所得向上を図る。

② 衛生管理マニュアルの普及と周知徹底

漁獲から水揚げ、荷さばき施設への集荷、函館市水産物地方卸売市場への陸送までの一連の行程に関して、漁業者、漁協、買受人、運送業者など関係者と協議して策定した地域内統一の荷さばき施設内の衛生基準、漁獲物への施氷などの管理方法や輸送時の温度管理を定めた衛生管理マニュアルの普及と周知徹底を図るとともに、漁協内部での研修会等の開催頻度を増やすことにより注意喚起を図る。また、地域全体にマニュアルを浸透させるため、関係者を対象とした説明会や保健所等から講師を招いた講習会を開催する。

③ 荷さばき施設の集約・衛生管理強化

前期に引き続き知内地区3箇所(小谷石地区、涌元地区、中ノ川地区)、木古内地区3箇所(札苅地区、泉沢地区、釜谷地区)、はまなす地区3箇所(三ツ石地区、当別地区、茂辺地地区)、上磯地区1箇所(上磯地区)の計10箇所の荷さばき施設を知内地区は3地区を維持し、木古内地区は札苅地区1箇所、はまなす地区は茂辺地地区1箇所、上磯地区は1箇所に集約化し魚価を安定させるための付加価値向上対策として、水産物の鮮度保持や品質向上及び衛生管理基準の統一を図るとともに、地域全体での効率的な集荷や経費削減などを行う。

中ノ川地区と茂辺地地区については、加工拠点として位置付けし、中ノ川地区は魚介類、茂辺地地区は海藻類の拠点とする。

更に集荷される漁獲物の鮮度保持を徹底するため、漁獲物の洗浄や活魚用に使用する海水の定期的な水質確認を実施するとともに、水質管理機器の導入を4ケ年で実施するなど、更なる漁獲物の品質向上と荷さばき施設内における衛生管理に取り組む。

④ 氷の供給体制の構築と供給能力の向上

当地域には、木古内地区1箇所、はまなす地区1箇所、上磯地区1箇所の計3箇所に製氷・貯氷施設があるが、特にサケやイカの盛漁期には、地域内の製氷・貯氷施設の生産能力の不足から、知内地区やはまなす地区では函館市や福島町など近隣市町からの移入氷に依存している状況となっている。さらに今後は、鮮度保持及び衛生管理の強化のため、地域内の氷需要が拡大することが予想される。

このため、漁協や各地区の関係者により氷の供給計画を策定するとともに、知内地区に製氷・貯氷施設を整備することで、地域全体の氷供給能力の向上を図り、地区間で氷の供給体制を構築する。

⑤ 水産生産基盤施設の取組強化

各漁港において、陸揚げ作業及び選別作業が野天で行われており、直射日光による品質劣化や鳥糞等の混入が懸念されていたことから、関係者による漁港の機能集約と機能強化に係る協議を行いながら、引き続き屋根付き岸壁の整備を順次検討していく。

⑥ 漁港の持続的利用

知内町、木古内町、北斗市からなる当地域には、第1種漁港が計10漁港あり、漁港機能の集約や分担など広域的に連携しながら、水産物の陸揚げなど漁業生産の拠点となっており、今後も、安心・安全で効率的な漁労活動が行えるよう、漁港の適切な整備を行う。

【ウニ養殖漁業の推進】

① 販売促進及び販路拡大

水揚量が増加したウニについては、上磯郡漁協のウニとしてPRし、現状のウニ漁期における生鮮殻付出荷に加え、年間を通じて生ウニを供給できるよう高性能な対流型冷凍設備の整備を進めることで、一般消費者に安定的に供給することが可能となり、収入の増加を見込む。

また、上磯郡漁協の運営店「北斗フィッシャリー」でのイベントや、ふるさと納税の返礼品として「塩水ウニ」の積極的なPR・販売促進に取り組むことで、知名度の向上及びブランド化の推進に取り組む。

② 新加工商品の開発

ウニの加工品として塩ウニ瓶詰め、塩水ウニを販売しているが、民間の食品加工会社と連携し、一般消費者向けや観光客の土産用として、新商品の開発に取り組む。

③ 新たな漁業収入モデル化の実証

漁業者数の減少により、利用漁船数が減少した漁港で漁港機能の集約や有効活用の観点から弾力的な運用を行うため、木古内漁港（釜谷地区）では、漁港内の静穏域を活用し、沖合の実入りの悪いキタムラサキウニを港内に移植し、ガニアシ（コンブ漁獲時に廃棄される付け根部分）や間引きコンブ（養殖時の実入り改善のために中間で採取されるコンブ）を餌料として給餌し、ウニの実入りを改善させる取組を行っており、時化に左右されず安定した収入が見込めるため、高齢者にも安全な就労環境の確保が可能であると実証できたことから、引き続き当該取組を実施するとともに他地区においても当該取組を拡大する。

④ ウニ種苗センターの整備

現在知内地区にあるウニ種苗センターについては、令和7年度より3ヶ年計画で事業に着手しており、引き続き整備を行うとともに、需要増に応じたウニ種苗生産体制の構築を図る。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

国の事業などを活用し、漁業コストの削減を図るなど収益性の高い操業体制の構築を図る。北海道漁業就業支援協議会などが催す担い手希望者が募る場を有効活用し、国の事業の活用などにより新規漁業就業者の確保・育成や若手漁業者の資質・意識の向上を図る。

(3) 資源管理に係る取組

漁業法・資源管理法・漁業調整規則等関係法令の順守のほか、資源管理法に基づく漁獲量管理の実施や養殖施設の漁場改善計画に基づく適正養殖可能数量の設定による漁場環境の改善に取り組む。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和8年度）

取組内容	<p>1 サケ資源増大対策</p> <p>① 親魚確保のための漁具規制 上磯郡漁協は、サケ再生産用親魚の確保に不足が生じる場合、地域内の定置網漁業者と協議し、広域的な網上げ等の漁具撤去措置を実施する。</p> <p>② ふ化場の施設整備による効率的な稚魚生産（飼育環境の改善） 上磯郡漁協は、一社）渡島管内さけ・ます増殖事業協会とともに、飼育水量が不足している亀川、茂辺地、上磯中野、上磯の各ふ化場における施設整備計画を協議する。</p> <p>③ 効率的な放流手法の検討 上磯郡漁協は、回帰率の向上及び来遊数の増加を図るため、前期に引き続き一社）渡島管内さけ・ます増殖事業協会、漁業者とともに回帰率調査、水温調査、標識調査を実施し、効率的な放流時期や放流場所等の放流手法について来遊親魚の不足を確保するため再度協議を行う。</p> <p>④ トラウトサーモン養殖の増大 上磯郡漁協は、令和5年度より試験養殖を実施しているトラウトサーモン養殖の安定生産と増大を図る。</p> <p>⑤ クロマグロの資源管理 上磯郡漁協は、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を実施することで、適切な資源管理を図る。</p> <p>2 魚価向上・安定対策</p> <p>① コンブ加工冷凍化による魚価向上 上磯郡漁協は、コンブ出荷において、近年の燃油高騰と就労者不足に対応するため、乾燥加工していた昆布を生コンブで冷凍加工する試験を実施する。</p> <p>② 衛生管理マニュアルの普及と周知徹底 漁獲から水揚げ、荷さばき施設への集荷、函館市水産物地方卸売市場への陸送までの一連の行程に関して、上磯郡漁協は、漁業者、漁協職員、買受人、運送業者など関係者と協議して策定した衛生管理マニュアルの普及と周知徹底を図るため、関係者を対象とした説明会や保健所等から講師を招いた講習会を開催するとともに漁協内部での研修会等の開催頻度を増やすことにより注意喚起を図る。</p> <p>③ 荷さばき施設の集約・衛生管理強化 上磯郡漁協は、前期に引き続き、各地区にある荷さばき施設の効率的な集荷や経費削減などを行うための集約化及び衛生管理強化を図るため、漁協、漁業者、関係市町により立ち上げた協議会で検討する。 また、既存の各施設に水質管理機器の導入を行う。</p> <p>④ 氷の供給体制の構築と供給能力の向上 上磯郡漁協は、サケやイカの盛漁期における氷不足を解消するため、氷の供給体制の構築と氷の供給能力向上に向けた製氷・貯氷施設の整備方針を策定するため、協議会で検討する。</p> <p>⑤ 水産生産基盤施設の取組強化 上磯郡漁協は、漁獲物の品質劣化対策や鳥害防止対策のため、当地区内の漁港において屋根付き岸壁の整備を検討する。</p> <p>⑥ 機能保全計画の見直し 上磯郡漁協は、第1種北斗漁港において、安心・安全で効率的な漁労活動が持続出来るよう、計画的に施設の機能診断をし、災害リスクの軽減やコストの最適化を図るための機能保全計画の見直しを行う。</p> <p>3 ウニ養殖漁業の推進</p> <p>① 販売促進及び販路拡大 上磯郡漁協は、年間を通じて生ウニを供給できるよう、知内地区に冷凍設備の整備の検討を進める。 また、上磯郡漁協の運営店「北斗フィッシャリー」でのイベントや、ふるさと納税の返礼品として「塩水ウニ」の積極的なPR・販売促進に取組むことで、知名度の向上及びブランド化の推進に取り組む。</p> <p>② 新加工商品の開発 上磯郡漁協は、民間の食品加工会社と連携し、一般消費者向けや観光客の</p>
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>土産用として、新商品の開発に取り組む。</p> <p>③ 新たな漁業収入モデル化の実証 上磯郡漁協は、前期に立証した木古内漁港（釜谷地区）において実施している漁港内の静穏域を活用したウニ実入り改善の取り組みを継続して実施し、上磯地区、木古内地区、知内地区へ拡大を図る。</p> <p>④ ウニ種苗生産センターの整備 上磯郡漁協は、知内地区でのウニ種苗生産センターの整備に着手する。</p> <p>4 中核的担い手の育成及び新規就業者確保に係る取組</p> <p>① 上磯郡漁協は、漁業共済や積立ぶらすへの加入促進、燃油費対策の推進、効率的な操業を図るための減速航行などの航行規制や定期的な船底清掃により、漁業コストの削減を図るなど収益性の高い操業体制の構築を図る。</p> <p>② 上磯郡漁協は、中核的漁業者が安定した漁家経営を行えるよう水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を活用して、生産基盤である漁船の更新や漁業機器整備を行う。</p> <p>③ 上磯郡漁協は、北海道漁業就業支援協議会などが催す担い手希望者が募る場を有効活用し、国の事業の活用などにより新規漁業就業者の確保・育成を図る。</p> <p>④ 上磯郡漁協は、漁協青年部に対し、各種研修会や水産技術普及指導所、各漁業部会とともに実施する食育教室等への参加を促すことで、若手漁業者の資質・意識の向上を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり総合交付金（道） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・水産基盤整備事業（国） ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・競争力強化型機器導入緊急対策事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・水産業競争力強化金融支援事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国） ・水産業競争力強化漁港機能増進事業（国） ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）

2年目（令和9年度）

取組内容	<p>1 サケ資源増大対策</p> <p>① 親魚確保のための漁具規制 上磯郡漁協は、サケ再生産用親魚の確保に不足が生じる場合、地域内の定置網漁業者と協議し、広域的な網上げ等の漁具撤去措置を実施する。</p> <p>② ふ化場の施設整備による効率的な稚魚生産（飼育環境の改善） 上磯郡漁協は、一社）渡島管内さけ・ます増殖事業協会とともに、飼育水量が不足している亀川、茂辺地、上磯中野、上磯の各ふ化場における施設整備計画を協議する。</p> <p>③ 効率的な放流手法の検討 上磯郡漁協は、回帰率の向上及び来遊数の増加を図るため、一社）渡島管内さけ・ます増殖事業協会、漁業者とともに回帰率調査、水温調査、標識調査を継続し、効率的な放流時期や放流場所等の放流手法を協議する。</p> <p>④ トラウトサーモン養殖の増大 上磯郡漁協は、トラウトサーモン養殖の安定生産と増大を図るため試験養殖を継続する。</p> <p>⑤ クロマグロの資源管理 上磯郡漁協は、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を実施することで、適切な資源管理を図る。</p> <p>2 魚価向上・安定対策</p> <p>① コンブ加工冷凍化による魚価向上 上磯郡漁協は、生コンブによる冷凍加工を実施し、地域全体で労力改善と燃油コスト削減による所得向上を図る。</p>
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>② 衛生管理マニュアルの普及と周知徹底 上磯郡漁協は、衛生管理マニュアルの普及と周知徹底を図るため、関係者を対象とした説明会や保健所等から講師を招いた講習会を開催するとともに漁協内部での研修会等の開催頻度を増やすことにより注意喚起を図る。</p> <p>③ 荷さばき施設の集約・衛生管理強化 上磯郡漁協は、荷さばき施設の集約化等について協議会における協議を継続する。 また、既存の各施設に水質管理機器の導入を行う。</p> <p>④ 氷の供給体制の構築と供給能力の向上 上磯郡漁協は、氷不足を解消するため、氷の供給体制の構築と氷の供給能力向上のに向けた製氷・貯氷施設の整備方針を策定するための協議を継続する。</p> <p>⑤ 水産生産基盤施設の取組強化 上磯郡漁協は、漁獲物の品質劣化対策や鳥害防止対策のため、当地区内の漁港において屋根付き岸壁の整備を検討する。</p> <p>3 ユニ養殖漁業の推進</p> <p>① 販売促進及び販路拡大 上磯郡漁協は、年間を通じて生ウニを供給できるよう、知内地区に冷凍設備の整備の検討を進める。 また、上磯郡漁協の運営店「北斗フィッシャリー」でのイベントや、ふるさと納税の返礼品として「塩水ウニ」の積極的なPR・販売促進に取り組むことで、知名度の向上及びブランド化の推進に取り組む。</p> <p>② 新加工商品の開発 上磯郡漁協は、民間の食品加工会社と連携し、一般消費者向けや観光客の土産用として、新商品の開発に取り組む。</p> <p>③ 新たな漁業収入モデル化の実証 上磯郡漁協は、釜谷地区、上磯地区、木古内地区、知内地区における漁港内の静穏域を活用したウニ実入り改善の取り組みを継続して実施する。</p> <p>④ ウニ種苗生産センターの整備 上磯郡漁協は、知内地区でのウニ種苗生産センターの整備を進める。</p> <p>4 中核的担い手の育成及び新規就業者確保に係る取組</p> <p>① 上磯郡漁協は、漁業共済や積立ぶらすへの加入促進、燃油費対策の推進、効率的な操業を図るための減速航行などの航行規制や定期的な船底清掃により、漁業コストの削減を図るなど収益性の高い操業体制の構築を図る。</p> <p>② 上磯郡漁協は、中核的漁業者が安定した漁家経営を行えるよう水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を活用して、生産基盤である漁船の更新や漁業機器整備を行う。</p> <p>③ 上磯郡漁協は、北海道漁業就業支援協議会などが催す担い手希望者が募る場を有効活用し、国の事業の活用などにより新規漁業就業者の確保・育成を図る。</p> <p>④ 上磯郡漁協は、漁協青年部に対し、各種研修会や水産技術普及指導所、各漁業部会とともに実施する食育教室等への参加を促すことで、若手漁業者の資質・意識の向上を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり総合交付金（道） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・水産基盤整備事業（国） ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・競争力強化型機器導入緊急対策事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・水産業競争力強化金融支援事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国） ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）

取組内容	<p>1 サケ資源増大対策</p> <p>① 親魚確保のための漁具規制 上磯郡漁協は、サケ再生産用親魚の確保に不足が生じる場合、地域内の定置網漁業者と協議し、広域的な網上げ等の漁具撤去措置を実施する。</p> <p>② ふ化場の施設整備による効率的な稚魚生産（飼育環境の改善） 上磯郡漁協は、一社）渡島管内さけ・ます増殖事業協会とともに、飼育水量が不足している亀川、茂辺地、上磯中野、上磯の各ふ化場における施設整備計画を策定する。</p> <p>③ 効率的な放流手法の検討 上磯郡漁協は、回帰率の向上及び来遊数の増加を図るため、一社）渡島管内さけ・ます増殖事業協会、漁業者とともに回帰率調査、水温調査、標識調査を継続して実施し、効率的な放流時期や放流場所等の放流手法を確立する。</p> <p>④ トラウトサーモン養殖の増大 上磯郡漁協は、トラウトサーモン試験養殖の結果を踏まえて区画漁業権の取得に向け検討する。</p> <p>⑤ クロマグロの資源管理 上磯郡漁協は、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を実施することで、適切な資源管理を図る。</p> <p>2 魚価向上・安定対策</p> <p>① コンブ加工冷凍化による魚価向上 上磯郡漁協は、生コンブによる冷凍加工を実施し、地域全体で労力改善と燃油コスト削減による所得向上を図る。</p> <p>② 衛生管理マニュアルの普及と周知徹底 上磯郡漁協は、衛生管理マニュアルの普及と周知徹底を図るため、関係者を対象とした説明会や保健所等から講師を招いた講習会を開催するとともに漁協内部での研修会等の開催頻度を増やすことにより注意喚起を図る。</p> <p>③ 荷さばき施設の集約・衛生管理強化 上磯郡漁協は、集約施設の基本設計を行う。 また、既存の各施設に水質管理機器の導入を行う。</p> <p>④ 氷の供給体制の構築と供給能力の向上 上磯郡漁協は、氷不足を解消するため、氷の供給体制の構築と氷の供給能力向上のための製氷・貯氷施設の整備計画を策定する。</p> <p>⑤ 水産生産基盤施設の取組強化 上磯郡漁協は、漁獲物の品質劣化対策や鳥害防止対策のため、当地区内の漁港において屋根付き岸壁の整備を検討する。</p> <p>3 ウニ養殖漁業の推進</p> <p>① 販売促進及び販路拡大 上磯郡漁協は、年間を通じて生ウニを供給できるよう、知内地区に冷凍設備の整備の検討を進める。 また、上磯郡漁協の運営店「北斗フィッシャリー」でのイベントや、ふるさと納税の返礼品として「塩水ウニ」の積極的なPR・販売促進に取り組むことで、知名度の向上及びブランド化の推進に取り組む。</p> <p>② 新加工商品の開発 上磯郡漁協は、民間の食品加工会社と連携し、一般消費者向けや観光客の土産用として、新商品の開発に取り組む。</p> <p>③ 新たな漁業収入モデル化の実証 上磯郡漁協は、釜谷地区、上磯地区、木古内地区、知内地区における漁港内の静穏域を活用したウニ実入り改善の取り組みを継続して実施する。</p> <p>④ ウニ種苗生産センターの整備 上磯郡漁協は、知内地区でのウニ種苗生産センターを運用開始する。</p> <p>4 中核的担い手の育成及び新規就業者確保に係る取組</p> <p>① 上磯郡漁協は、漁業共済や積立ぶらすへの加入促進、燃油費対策の推進、効率的な操業を図るための減速航行などの航行規制や定期的な船底清掃により、漁業コストの削減を図るなど収益性の高い操業体制の構築を図る。</p> <p>② 上磯郡漁協は、中核的漁業者が安定した漁家経営を行えるよう水産競争力強化漁船導入緊急支援事業や競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を活用して、生産基盤である漁船の更新や漁業機器整備を行う。</p>
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>③ 上磯郡漁協は、北海道漁業就業支援協議会などが催す担い手希望者が募る場を有効活用し、国の事業の活用などにより新規漁業就業者の確保・育成を図る。</p> <p>④ 上磯郡漁協は、漁協青年部に対し、各種研修会や水産技術普及指導所、各漁業部会とともに実施する食育教室等への参加を促すことで、若手漁業者の資質・意識の向上を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり総合交付金（道） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・水産基盤整備事業（国） ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・競争力強化型機器導入緊急対策事業（国） ・水産競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・水産競争力強化金融支援事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国） ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）

4年目（令和11年度）

取組内容	<p>1 サケ資源増大対策</p> <p>① 親魚確保のための漁具規制 上磯郡漁協は、サケ再生産用親魚の確保に不足が生じる場合、地域内の定置網漁業者と協議し、広域的な網上げ等の漁具撤去措置を実施する。</p> <p>② ふ化場の施設整備による効率的な稚魚生産（飼育環境の改善） 上磯郡漁協は、一社）渡島管内さけ・ます増殖事業協会とともに、亀川、茂辺地の各ふ化場における施設整備を実施する。</p> <p>③ 効率的な放流手法の検討 上磯郡漁協は、回帰率の向上及び来遊数の増加を図るため、一社）渡島管内さけ・ます増殖事業協会とともに、確立した放流手法に基づいた稚魚の放流を実施する。</p> <p>④ トラウトサーモン養殖の増大 上磯郡漁協は、区画漁業権取得により、本格的なトラウトサーモン養殖の安定生産と増大を図る。</p> <p>⑤ クロマグロの資源管理 上磯郡漁協は、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を実施することで、適切な資源管理を図る。</p> <p>2 魚価向上・安定対策</p> <p>① コンブ加工冷凍化による魚価向上 上磯郡漁協は、生コンブによる冷凍加工を実施し、地域全体で労力改善と燃油コスト削減による所得向上を図る。</p> <p>② 衛生管理マニュアルの普及と周知徹底 上磯郡漁協は、衛生管理マニュアルの普及と周知徹底を図るため、関係者を対象とした説明会や保健所等から講師を招いた講習会を開催するとともに漁協内部での研修会等の開催頻度を増やすことにより注意喚起を図る。</p> <p>③ 荷さばき施設の集約・衛生管理強化 上磯郡漁協は、集約施設の実施設計を行う。 また、既存の各施設に水質管理機器の導入を行う。</p> <p>④ 氷の供給体制の構築と供給能力の向上 上磯郡漁協は、氷不足を解消するため構築した氷の供給体制により、地域全体の鮮度保持並びに衛生管理を強化する。 また、知内地区に製氷・貯氷施設を整備する。</p> <p>⑤ 水産生産基盤施設の取組強化 上磯郡漁協は、漁獲物の品質劣化対策や鳥害防止対策のため、当地区内の漁港において屋根付き岸壁の整備を検討する。</p> <p>3 ウニ養殖漁業の推進</p> <p>① 販売促進及び販路拡大 上磯郡漁協は、年間を通じて生ウニを供給できるよう、知内地区に冷凍設</p>
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>備の整備の検討を進める。</p> <p>また、上磯郡漁協の運営店「北斗フィッシャリー」でのイベントや、ふるさと納税の返礼品として「塩水ウニ」の積極的なPR・販売促進に取り組むことで、知名度の向上及びブランド化の推進に取り組む。</p> <p>② 新加工商品の開発</p> <p>上磯郡漁協は、民間の食品加工会社と連携し、一般消費者向けや観光客の土産用として、新商品の開発に取り組む。</p> <p>③ 新たな漁業収入モデル化の実証</p> <p>上磯郡漁協は、釜谷地区、上磯地区、木古内地区、知内地区における漁港内の静穏域を活用したウニ実入り改善の取り組みを継続して実施する。</p> <p>④ ウニ種苗生産センターの整備</p> <p>上磯郡漁協は、整備したウニ種苗生産センターを活用し、種苗生産数量の増産を図る。</p> <p>4 中核的担い手の育成及び新規就業者確保に係る取組</p> <p>① 上磯郡漁協は、漁業共済や積立ぶらすへの加入促進、燃油費対策の推進、効率的な操業を図るための減速航行などの航行規制や定期的な船底清掃により、漁業コストの削減を図るなど収益性の高い操業体制の構築を図る。</p> <p>② 上磯郡漁協は、中核的漁業者が安定した漁家経営を行えるよう水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を活用して、生産基盤である漁船の更新や漁業機器整備を行う。</p> <p>③ 上磯郡漁協は、北海道漁業就業支援協議会などが催す担い手希望者が募る場を有効活用し、国の事業の活用などにより新規漁業就業者の確保・育成を図る。</p> <p>④ 上磯郡漁協は、漁協青年部に対し、各種研修会や水産技術普及指導所、各漁業部会とともに実施する食育教室等への参加を促すことで、若手漁業者の資質・意識の向上を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり総合交付金（道） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・水産基盤整備事業（国） ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・競争力強化型機器導入緊急対策事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・水産業競争力強化金融支援事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国） ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）

5年目（令和12年度）

取組内容	<p>1 サケ資源増大対策</p> <p>① 親魚確保のための漁具規制</p> <p>上磯郡漁協は、サケ再生産用親魚の確保に不足が生じる場合、地域内の定置網漁業者と協議し、広域的な網上げ等の漁具撤去措置を実施する。</p> <p>② ふ化場の施設整備による効率的な稚魚生産（飼育環境の改善）</p> <p>上磯郡漁協は、一社）渡島管内さけ・ます増殖事業協会とともに、上磯中野、上磯の各ふ化場における施設整備を実施する。</p> <p>③ 効率的な放流手法の検討</p> <p>上磯郡漁協は、回帰率の向上及び来遊数の増加を図るため、一社）渡島管内さけ・ます増殖事業協会とともに、確立した放流手法に基づいた稚魚の放流を実施する。</p> <p>④ トラウトサーモン養殖の増大</p> <p>上磯郡漁協は、区画漁業権取得により、本格的なトラウトサーモン養殖の安定生産と増大を図る。</p> <p>⑤ クロマグロの資源管理</p> <p>上磯郡漁協は、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を実施することで、適切な資源管理を図る。</p> <p>2 魚価向上・安定対策</p>
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>① コンブ加工冷凍化による魚価向上 上磯郡漁協は、生コンブによる冷凍加工を実施し、地域全体で労力改善と燃油コスト削減による所得向上を図る。</p> <p>② 衛生管理マニュアルの普及と周知徹底 上磯郡漁協は、衛生管理マニュアルの普及と周知徹底を図るため、関係者を対象とした説明会や保健所等から講師を招いた講習会を開催するとともに漁協内部での研修会等の開催頻度を増やすことにより注意喚起を図る。</p> <p>③ 荷さばき施設の集約・衛生管理強化 上磯郡漁協は、荷さばきの集約施設の整備を実施する。 なお、既存の各施設に設置した水質管理機器は新規施設に集約する。</p> <p>④ 氷の供給体制の構築と供給能力の向上 上磯郡漁協は、構築した氷の供給体制並びに知内地区に整備した製氷・貯氷施設により、サケやイカの盛漁期における氷不足を解消し、鮮度保持並びに衛生管理を徹底する。</p> <p>⑤ 水産生産基盤施設の取組強化 上磯郡漁協は、漁獲物の品質劣化対策や鳥害防止対策のため、当地区内の漁港において屋根付き岸壁の施設整備計画案を作成する。</p> <p>3 ユニ養殖漁業の推進</p> <p>① 販売促進及び販路拡大 上磯郡漁協は、年間を通じて生ウニを供給できるよう、知内地区に冷凍設備を整備する。 また、上磯郡漁協の運営店「北斗フィッシャリー」でのイベントや、ふるさと納税の返礼品として「塩水ウニ」の積極的なPR・販売促進に取り組むことで、知名度の向上及びブランド化の推進に取り組む。</p> <p>② 新加工商品の開発 上磯郡漁協は、民間の食品加工会社と連携し、一般消費者向けや観光客の土産用として、新商品の開発に取り組む。</p> <p>③ 新たな漁業収入モデル化の実証 上磯郡漁協は、釜谷地区、上磯地区、木古内地区、知内地区における漁港内の静穏域を活用したウニ実入り改善の取り組みを継続して実施する。</p> <p>④ ウニ種苗生産センターの整備 上磯郡漁協は、整備したウニ種苗生産センターを活用し、種苗生産数量の増産を図る。</p> <p>4 中核的担い手の育成及び新規就業者確保に係る取組</p> <p>① 上磯郡漁協は、漁業共済や積立ぶらすへの加入促進、燃油費対策の推進、効率的な操業を図るための減速航行などの航行規制や定期的な船底清掃により、漁業コストの削減を図るなど収益性の高い操業体制の構築を図る。</p> <p>② 上磯郡漁協は、中核的漁業者が安定した漁家経営を行えるよう水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を活用して、生産基盤である漁船の更新や漁業機器整備を行う。</p> <p>③ 上磯郡漁協は、北海道漁業就業支援協議会などが催す担い手希望者が募る場を有効活用し、国の事業の活用などにより新規漁業就業者の確保・育成を図る。</p> <p>④ 上磯郡漁協は、漁協青年部に対し、各種研修会や水産技術普及指導所、各漁業部会とともに実施する食育教室等への参加を促すことで、若手漁業者の資質・意識の向上を図る。</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり総合交付金（道） ・浜の活力再生・成長促進交付金（国） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） ・水産基盤整備事業（国） ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） ・漁業経営セーフティネット構築事業（国） ・競争力強化型機器導入緊急対策事業（国） ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） ・水産業競争力強化金融支援事業（国） ・経営体育成総合支援事業（国） ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）

(5) 関係機関との連携

- ・ ブランド化などの取組について、地方卸売市場や系統漁連関係と必要に応じて協議し連携を図る。
- ・ 担い手の確保・育成にあたっては、新規就業者確保のため、北海道漁業就業支援協議会を活用した研修生の受け入れ等に取り組むとともに水産技術普及指導所、漁業士会及び漁協青年部と連携し、各種研修会等への参加や食育教室の開催等を通じて若手漁業者の資質・意識の向上を図っていく。

(6) 他産業との連携

- ・ 各市町、商工会及び観光協会等と連携し、新幹線停車駅である新函館北斗駅や木古内駅を利用する観光客への周知・集客を図るため、当漁協直営店の「北斗フィッシャリー」や観光施設などを利用した各種イベントにおいて積極的なPRを促進するとともに、食品加工会社との連携により、商品開発・販売対策を実施し、地域経済の活性化を図る。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

- ① 機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標
- ・ ウニ種苗生産増大を図るため種苗施設の改築を実施し、現状種苗施設規模688万個生産体制から1,200万生産体制へ増大させることから施設整備後の種苗生産数を成果目標として設定する。
 - ・ キタムラサキウニの身入り改善の取組や、ふるさと納税を活用した塩水ウニのPRなどを実施することで、キタムラサキウニの単価向上を成果目標として設定する。
- ② 中核的担い手の育成の取組に係る成果目標
- ・ 新規着業者数の増員のため、漁業就労フェアへの積極的参画と漁業体験実施による漁業魅力をアピールした戦略を実施する。
 - また、国の事業を活用し共同利用施設等の整備により、漁業コスト削減や就労環境の省力化・省コスト化、収益性の高い操業体制の構築を図ることで、地域全体の新規就業者の確保・育成に取り組むことから、5年間の新規着業者の累計数により成果目標を設定する。

(2) 成果目標

①機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

ウニ種苗生産数の増	基準年	令和6年度： 6,883,000 (個)
	目標年	令和12年度： 12,000,000 (個)

キタムラサキウニの単価向上	基準年	令和6年度： 796円/kg(殻付き単価)
	目標年	令和12年度： 836円/kg(殻付き単価)

②中核的担い手の育成の取組に係る成果目標

新規着業者数の増	基準年	令和6年度： 3人 (R3～R6累計)
	目標年	令和12年度： 4人 (R8～R12累計)

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>① 機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウニ種苗生産数の目標において、R6年度のウニ種苗生産実績(6,883,000個)を基準年とし、ウニ種苗生産施設改築に伴い整備後の生産計画数量(12,000,000個(174%増))を目標値とする。 ・キタムラサキウニの単価向上は、R6年度の実績(金額14,766,088円÷18,529kg=796円/kg(殻付き))を基準年とし、身入り改善や塩水ウニの積極的なPR・販売促進などにより基準年単価の5%向上(796円/kg×105% ≒ 836円/kg)を目標値とする。 <p>② 中核的担い手の育成の取組に係る成果目標</p> <p>第2期におけるR3～R6までの累計実績人数が「3人」だったため、R12年度目標値(5年間累計)を「4人」(133%)と設定する。</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
水産業競争力強化緊急施設整備事業(国)	本事業により、ふ化場の施設整備を行い効率的な稚魚生産(飼育環境の改善)によりサケ資源の増大を図るとともに、荷さばき施設の集約整備を行い効率的運営と衛生管理の徹底を図る。 また、本事業により、知内地区のウニ種苗生産センターを整備し、近年の需要増に応じたウニ種苗の増産や安定的な種苗供給を行い、所得の向上を図る。
水産業競争力強化緊急施設整備事業(国)	本事業により、製氷・貯氷施設の機能強化に係る整備を行うことで、氷不足の解消や鮮度保持及び衛生管理体制強化を図る。
水産基盤整備事業(国)	本事業により、屋根付き岸壁の整備を行い、衛生管理の徹底を図る。
競争力強化型機器導入緊急対策事業(国)	本事業により、省エネ効果のある機器を導入し、漁業経費の削減を目指すとともに高性能の機器を導入することにより、生産力の強化を行い、漁業所得の向上を図る。
水産業競争力強化金融支援事業(国)	本事業により、漁業機器の導入や漁船リースを行う者が借り入れる資金への利子補給等を行う。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国)	本事業により、中核的漁業者が漁船を取得するのを支援することで、漁業生産の安定と所得の向上を図る。
漁業経営セーフティネット構築事業(国)	本事業により、高騰する燃油に対して影響緩和を図り、漁業経営の安定を図る。
経営体育成総合支援事業(国)	本事業により、後継者不足が進む中での漁業維持発展のための新規就業者の確保、育成の取組の支援を図る。
地域づくり総合交付金(道)	本事業により、冷凍施設を整備し、漁獲物の鮮度を高めることで市場における競争力を強化し、漁業所得の向上を図る。
水産業競争力強化漁港機能増進事業(国)	本事業により、競争力のある生産・流通体制の構築を図るために必要となる漁港機能を増進し、持続可能な収益性の高い操業体制の確立を支援する。
水産業成長産業化沿岸地域創出事業(国)	本事業により、漁業者が漁船や漁具を取得するのを支援することで、漁業生産の安定と所得の向上を図る。

広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロ混獲回避活動支援）（国）	本事業により、クロマグロの資源管理に努め、定置網にクロマグロの混入が確認された際には、混獲を回避するための放流の取り組みを支援する。
--------------------------------	--------------------------------------------------------------------